**平成28年度　障がい者グループホームの実態に関する調査**

資　料　１

**《速報版》**

**調査概要**

**１．調査対象**

大阪市を除く府内市町村に所在する障がい者グループホーム

【基準日】 平成29年2月1日

※大阪市所管のグループホームについては、大阪市が別途調査を実施

**２．調査内容**

別紙調査票のとおり

**３．調査方法**

大阪市を除く府内市町村に所在する障がい者グループホームの運営法人（279法人）へ調査票を送付し、メール及びファックスにより235事業所（共同生活住居数：1,028）から回答を得た。

〔調査期間〕　平成29年2月3日～17日

〔回収率〕　235事業所／340事業所＝69.1％

**調査結果の概要**

　※〔　　〕内の数値は、各グラフの有効回答数

**Ⅰ．グループホームの概況**

**■利用建物の状況**

**住宅形式×所有関係**

**■グループホームの規模**

**住宅形式×定員**

〔1,026〕

**住宅形式×延べ面積**

**■単独（戸建て形式）の階数**

**■集合（共同住宅形式）の専有部分の階数**

**Ⅱ．入居者の状況**

**■障がい支援区分**

**(再掲) 区分４以上,57.5％　　　　　　　　　　(再掲) 区分４以上,47.9％**

**■夜間支援体制**

**Ⅲ．消防法令関係の状況**

**■用途区分（事業者の回答）**

**■重度障がい者（支援区分４以上）の入居割合**

**■スプリンクラー設備の設置状況【275㎡未満の６項ロのみ】**

**■火災通報装置（自火報と連動あり）【275㎡未満の６項ロのみ】**

**■自動火災報知設備【275㎡未満のみ】**